

国家の外交資源としての軍事力と経済力の意義 —経済力万能神話の消滅と代替可能性の終焉—

Meaning of the Military and Economic Power as Resources of Diplomacy
—The End of the Myth that Economic Power is Omnipotent and can Substitute
for Military Power.—

石井 貫太郎
Kantaro ISHII

Keywords : Military Power, Economic Power, Japanese Diplomacy, International Relations, Japan-China Relations.

キーワード：軍事力、経済力、日本外交、国際政治、外交資源

1. 問題の所在

本稿の目的は、第1に、国家の外交資源 (Resources of Diplomacy) を構成する要素として経済力 (Economic Power) とともに軍事力 (Military Power) が重要であることを検討し、第2に、これら二つの要素に関するモデリングを通じた理論的検討を遂行しつつ、外交資源を充実させるためには経済力だけでなく軍事力の拡充も必要であることを認識した上で、第3に、こうした議論を土台としてわが国の外交への政策的提言を遂行することにある。なお、このような問題意識の背景には、新しい時代に突入した現在と将来の国際関係を安定的なシステムとする作業にわが国が貢献するためには、アジア・太平洋地域においていわゆる「日中冷戦体制 (Japan-China Cold War System)」を確立する必要があるとの認識が存在している¹⁾。

近年、アジア・太平洋地域においては、経済的なグローバリゼーションと政治的なナショナリズムの傾向がますます顕著になってきている。前者はTPP (Trans-Pacific Partnership: 環太平洋戦略的経済連携協定) に代表される通商関係の動向であり、後者は日中・日韓関係の悪化や北朝鮮問題などに代表される安全保障分野の動向である。こうした情勢変化の背景には、国内の長期的な厭戦気分と国防予算の削減に伴って「世界の警察官」としての役割を放棄し、いわゆる「ヘゲモニー型 (Hegemonic Stability System)」から「勢力均衡体系 (Balance of Power System)」または「 balanサー型 (Balancer System)」への覇権体制の転換をはかるアメリカのオバマ (Barack Hussein Obama II) 政権の外交理念があり、国際社会におけるアメリカの軍事的プレゼンスが相対的に後退したために、アジア・太平洋地域における軍事大

国としての中国の影響力が相対的に高まったという事情が存在している²⁾。また、このような傾向は、ヨーロッパ諸国に対するロシアの威圧力の拡大や中東地域における武装勢力の拡大という問題の同時多発的な生起にも見られ、今や世界大の規模におけるシステム再編の時代が到来している。

こうした国際環境の変化に伴い、従来、主として経済力に頼る安全保障体制を構築してきたわが国を取り巻く根本的な条件は消滅し、自己の外交資源として経済力とともに軍事力の必要性を論ずるべき時代が到来したと言える。以上のような問題意識に基づき、本稿では、新しい時代における日本の外交資源として経済力とともに軍事力が必要であることを理論的に検討しつつ、その成果を土台として来るべき日中冷戦時代へ向けての政策的提言を遂行する。

2. 軍事力と経済力の相互作用

(1) 経済力万能神話の消滅

19世紀末、欧米列強による植民地化という時代潮流に抗するために、わが国は軍事力の強化と経済力の拡大を二大方針として採用し、自国の近代化のための努力を推進してきた。以後、このような経済力による軍事力の充実と軍事力による経済力の拡大という政策理念は、近代日本の国家的基盤を支える最も重要な政策として遂行されてきた。いわゆる「富国強兵」と「殖産興業」である。しかし、太平洋戦争の敗戦により、軍事力の強化は後方の従属的な地位に追いやられ、経済力の拡大をして最優先事項たる国家政策として位置づけられるような方針転換を余儀なくされた。いわゆる日本国憲法による「戦争放棄」の規定である。以来、今日に至るまで、主として通商政策の拡充による経済発展の実現は、平和国家としてのわが国の国際的なスタンスを確立するためのおよそ唯一にして最強の施政方針となった。いわゆる経済力を主たる外交資源とする「吉田ドクトリン」の誕生である。ここに、冷戦体制という史上稀有な国際情勢の中であって、軍事力を用いた国防負担の多くを覇権国たるアメリカに依存するという特異な安全保障体制の下、自国の主たる政策的な関心をもっぱら経済力の拡充に専心できる特殊な国家が誕生したのである。

その後、高度成長期を経て経済大国となったわが国は、自国の再興を超えた途上国への経済援助の拡大を通じて国際社会における平和外交の使徒としての地位を確保するより具体的な政策手段を手にした。いわゆるODA（Official Development Assistance：政府開発援助）の遂行を基軸とする外交方針である³⁾。しかしながら、こうした政策の成功はわが国の大多数の国民をしていわゆる「平和ボケ」の意識を蔓延させ、国際関係における外交資源としての軍事力の役割を相対的に軽視させるとともに、ひいては「経済力があれば軍事力は不要なり」といった「経済力万能主義」とも言うべき神話（myth）を国民の思考体系の中に醸成させてしまうこととなった。しかし今日、日中関係および日韓関係の悪化と北朝鮮の脅威により、自己の外交資源として軍事力よりも経済力を重視してきたわが国は巨大な岐路にさしかかっている。すなわ

ち、すでに指摘したように、「世界の警察官」という役割を放棄し、いわゆる「勢力均衡論 (Balance of Power Theory)」の論理で言うところの「バランサー (Balancer)」としての新機軸を模索し始めたアメリカの外交戦略の転換と、それに伴う中国の軍事的台頭による国際環境の変化である。アジア・太平洋地域において中国が錯乱要因としての活動を活性化させたことは、必然的にわが国の安全保障政策に直接の影響を及ぼすことになり、ここに至って、わが国もまた経済力万能神話の呪縛から脱皮する必要に迫られることになった。

言うまでもなく、現代の国際関係は、経済活動のグローバル化をはじめとして、国際制度の充実に伴う国際法的価値観が浸透しつつある事情も手伝い、確かに国家間の軍事力行使の機会が減少する時代を迎えてはいる。しかし、軍事力は経済力と並び、人口、領土、政治経済制度の成熟度、そして何よりも技術力などとともに、各国の国力を構成する重要な要素である⁴⁾。元来、政治とは各種の社会制度を確立して当該国家の秩序を形成・維持するのが役目であり、そのためには反体制勢力による武力的な混乱を抑止するための内政的な強制力 (Compelling Power) が必要である。また、国際社会における国家の発展段階の非対称性により、外交力の資源として時間的および自助的な努力が比較的必要とされる経済力の育成よりも軍事力に頼る国の存在があり、そうした武力による侵略を抑止するための対抗力 (Countervailing Power) が必要となる。要するに、各国家が対内的および対外的に政治活動を円滑な形で遂行していくための国力の構成要素として、また、特に対外的な外交資源を構成する要素としての軍事力は経済力とともに必要不可欠な要素なのである。

事程左様にして、わが国は過去半世紀以上の長きにわたって、その軍事的負担の多くを「世界の警察官」たるアメリカに依存できる環境にあった。しかし、すでに度々指摘したように、もはやアメリカはその役割を勢力均衡の「バランサー」へと転換し始めている。したがって、こうした情勢変化にわが国も自助努力によって対応しなければならない時代がやってきたのであり、ここに外交資源としての経済力と軍事力の双方の存在意義を再認識する必要性が生じたといえる。それは、戦後長らく日本と日本国民とが頭と心に抱いてきた経済力万能神話の消滅を意味している。

(2) 代替可能性の終焉

軍事力と経済力のどちらがより重要であるかという問題の解答は、当該国家が置かれている時空の状況によって変化する。なぜなら、両者が果たす役割としての当該国家が遂行する外交政策の対象分野が異なるからであり、それはいずれが重要かという問題ではなく、どちらに適性があるのかという問題である。直接的かつ迅速な対応が求められる軍事的な脅威に対してはこちらも軍事力を使わなければ対応できないが、より間接的かつ穏健な対応が求められる経済的または社会的な問題に対しては、軍事力よりも経済力による対応が適当である。要するに、軍事力と経済力はいずれも国家の外交資源を構成する重要な要素であり、また、相関関係を越えた因果関係を持つ要素であるがゆえに、双方ともにどちらか一方だけでは成り立たない。

たとえば、一般に経済力が「軍資金 (War Fund)」の提供を通じた軍事力の源泉であることはよく知られた常識であるが、他方では、軍事力が作り出す物理的な秩序領域がなければ経済力が産出されないという事実も想起される必要がある。軍事力によって作りだされる国家の枠組みや通商ルートこそが、経済活動の舞台だからである。もともと軍事力の担い手である軍隊とは、国家の安全保障を担うナショナルな存在であり、その活動としての軍事行動の論理は本来的に集権的かつ独裁的で、秩序や規律や統一性を志向するシステムである。したがって、その強制力によって作りだされる秩序領域は安全な経済活動の場を提供することになる。また、軍事力の拡充をはかるための活動は、各種の産業振興に少なからず効果をあげ、いわゆる「軍事ケインズ主義」の成果としての軍需景気を国民経済に付与する。要するに、軍事力は経済活動の基盤を提供するのである（軍事力による経済的效果）。これに対して、経済活動の担い手である企業とは、利潤を追求するインターナショナルな存在であり、その活動の論理は本来的に分権的かつ民主的で、煩雑や自由や多様性を志向するシステムである。したがって、そこで遂行される活動は単に軍資金を提供する利益の確保にとどまらず、活動の守備範囲となる世界各地の社会情勢や人的ネットワークに関する情報収集に寄与することになる。また、新商品開発のための各種の研究開発活動は、軍事技術に転用可能な多くの技術革新を生み出す⁵⁾。要するに、経済力は軍事活動の基盤を充実させるのである（経済力による軍事的効果）。

ちなみに、一般的に広く浸透しているイメージほどには、経済力は平和的な外交手段ではない。経済力は当該国家の国民生活を豊かにする手段でもあり、また、逆に貧困化する手段でもあり、それは当該諸国家間における死活的な国益をめぐる競争活動の結果として獲得された力 (power) である。周知のように、20世紀に起きた兩次の世界大戦を想起するまでもなく、過去の人類史における様々な戦争や紛争のほとんどは経済問題を主たる要因としている。経済覇権をめぐる対称的な国際関係のみならず、貧困からの脱却や強力な経済的圧迫への抵抗などの非対称的な国際関係においても多くの争いが生じてきたことは、われわれ自身の歴史が示す通りである。

また、国家の外交資源としての経済力に限界があることは、いわゆる非軍事的措置の代表例である経済制裁 (Economic Sanction) や経済封鎖 (Economic Blockade) の効果に限界があることによっても明白である。現代のようなグローバル化した経済的相互依存の浸透する国際社会においては、経済制裁は「両刃の剣」となって対象国に与える損失は限定的なレベルにとどまり、したがって、戦争防止への効果にも限界がある。なぜなら、その効果は代替性のある商品や貿易相手国の存在によって減少するばかりではなく、仮にその効果があった場合にも相手国の反発を招くことにより戦争を誘発する危険性のある手段となるからであり、また同時に、その反発によって相手国からの反動制裁を受けることを通じて自身の国益の損失を招く恐れがあるからに他ならない。今や各国の貿易取引相手国の選択肢は数多く存在し、そうした選択肢は経済制裁の抜け道として作用する。なお、こうした傾向が「買い手市場 (Buyer's Market)」において特に顕著であることは広く知られている⁶⁾。

重要なことは、すでに指摘したように、軍事力も経済力もどちらか一方だけで成り立つものではなく、両者は相互作用を繰り返しながら双方ともに影響を与え合う相関関係にあると同時に、一方が他方の変化の要因となる因果関係を有する要素である。したがって、各国が自己の外交資源の拡充をはかるためには、いずれの国であろうともこの両者の力のバランスを的確に図るという政策を遂行することが肝要である。今日、わが国もその例外ではなく、経済力を安全保障体制の中核に据えるという間接的な対応では自国の安全を守る作業には限界がある時代を迎えている。そこでは、より直接的かつ緊急な物理的対応が求められるのである。要するに、わが国もこれまでのように自己の軍事力の不足分をアメリカの軍事力に依存し、経済力によってそれを補完・代替するという発想から転換しなければならない時代を迎えたのである。それは、外交資源として軍事力という要素を経済力とともに再認識しなければならないことを示唆しており、戦後長らく日本と日本国民との間に蔓延してきた軍事力と経済力の代替可能性という迷信（superstition）の終焉を意味している。

3. モデリングによる理論的検討

(1) 外交資源としての軍事力と経済力

前章までの議論を受けて、本章では、国家の外交資源を構成する要素である軍事力と経済力についてのモデリングを試行する。これらの要素は当該国家が成長する過程で育成していく後天的な要素であるがゆえに、国家自身の努力によってその多くを培うことができるものではあるが、逆に言えば、努力なしには培うことができにくいものである。

正確を期すために、これまでの議論で使われた各用語を改めて概念定義しておく、まず、ここで言う軍事力とは、当該国家が成長していく過程で獲得する物理的強制力のことである。次に、ここで言う経済力とは、当該国家が成長していく過程で獲得する金銭的資本のことである。そして、国際関係は国際社会のメンバーである諸国家が自己の国力を基盤とした外交資源を背景に他国と外交活動を遂行することによって動態するシステムであり、当該国家はそうした活動によって国益を追求し、それに基づいて外交資源としての軍事力と経済力のさらなる拡充を目指す主体であるということになる。また、軍事力や経済力を拡充するためには費用がかかるが、双方の要素が拡充されることによって獲得できる外交の成果を国益とし、その国益から費用を減じたものを国家の利潤として規定する。したがって、各国はできるだけ少ない費用で軍事力と経済力を拡充させ、自己の国家利潤を拡大させることを目指すのである。なお、国力を構成するその他の要素も、基本的にはこの軍事力と経済力の拡充のための基礎を提供する要素であり、その意味で、特に外交資源の構成要素としてはこれら二つの要素に集約して考えることが可能である。

そこで、以上の議論を定式化しておく、まず、Dを任意の国家における外交資源の総計、Mを当該国家の軍事力、Eを当該国家の経済力とし、MとEは相互に影響を及ぼさない独立し

た変数であると仮定すれば、

$$D = f(M, E) \quad (3-1)$$

という関数を設定できる。ここでは、この(3-1)を「外交資源関数 (Function of Resource of Diplomacy)」と呼ぶ⁷⁾。

(2) モデリングによる理論的検討

① 外交資源の極大化モデル

ところで、ここで取り上げている軍事力と経済力という要素は、当該国家の努力によって一定限度まで増大させることが可能であるが、それには国家予算や人的資源などの限界があり、ゆえに、それは「最大値」ならぬ「極大値」を取る曲面として数学的に定式化することができる(図1参照)。

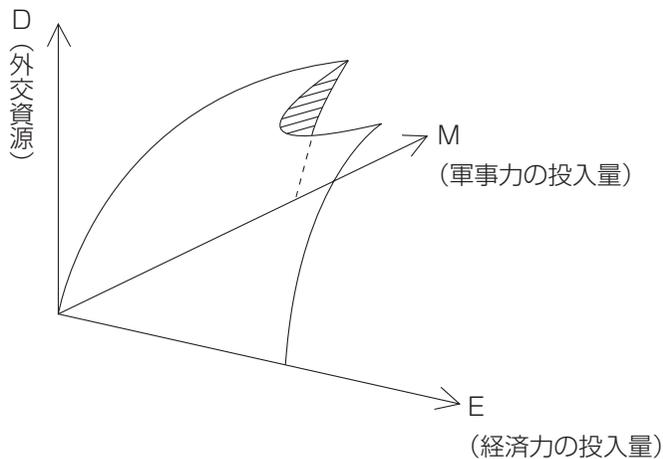


図1：軍事力と経済力の投入による外交資源の拡大

そこで、正確を期すために、前段にならってDを任意の国家の外交資源の総計、Mを任意の国家の軍事力、Eを任意の国家の経済力とし、これらの諸要素の関係をミクロ経済学の理論における標準的な一次同次性を有するコブ・ダグラス型 (Cobb-Douglas Type) の「生産関数 (Product Function)」にならって特定化して表わすとすれば、⁸⁾

$$D = f(M, E) = SM^a \cdot E^b \quad (3-2)$$

となる。ここで、Sは技術進歩などによって変化するスケール係数である。また、aは軍事的

要素に対する当該国家の政策的な比重の分配率であり、 b は経済的要素へのそれであり、 $0 < a < 1$ および $0 < b < 1$ を満たす。この関数を偏微分すれば、

$$D' = \frac{\partial D}{\partial M} = S \cdot E^b \cdot aM^{a-1} = aSM^{a-1} \cdot E^b$$

$$D' = \frac{\partial D}{\partial E} = S \cdot M^a \cdot bE^{b-1} = bSE^{b-1} \cdot M^a$$

となる。上式は軍事的要素の限界生産力であり、下式は経済的要素の限界生産力に相当する。よって、極大または極小の条件は、

$$aSM^{a-1} \cdot E^b = 0 \quad (3-3)$$

$$bSE^{b-1} \cdot M^a = 0 \quad (3-4)$$

となり、上記(3-3)および(3-4)の同時成立が極大化条件となる。

ところで、外交政策の効果として得られる国益を総収入と考え、そのためにかかる経費を総費用と考えるならば、当該国家の純利益としての国家利潤 I は、総収入 pD から軍事力増強のためにかかった費用 rM と経済力拡大のためにかかった費用 wE を引いた値となる。

$$I = pD - (rM + wE) \quad (3-5)$$

$$= pf(M, E) - (rM + wE) \quad (3-6)$$

ここで、利潤極大化のための M と E の投入量の条件を求めるために、上記の利潤関数を M と E について偏微分して0とおく。

$$\frac{\partial I}{\partial M} = p \cdot \frac{\partial D}{\partial M} - r = 0 \quad (3-7)$$

$$\frac{\partial I}{\partial E} = p \cdot \frac{\partial D}{\partial E} - w = 0 \quad (3-8)$$

上式の $\partial D / \partial M$ は上述した軍事的要素の限界生産力であり、これを f_m とする。また、下式の $\partial D / \partial E$ は上述した経済的要素の限界生産力であり、これを f_e とする。そうすれば、

$$f_m = \frac{r}{p} \quad (3-9)$$

$$f_e = \frac{w}{p} \quad (3-10)$$

となり、ここではミクロ経済学の限界生産力説に基づいて、利潤最大化条件の下では各要素の限界生産力が各要素の価格に等しいことが理解できる⁹⁾。すなわち、各国家は外交資源の構成要素たる軍事的要素1単位を増加させた場合に外交の成果として相手国から引き出す利益と経済的要素1単位を増加させた場合に外交の成果として相手国から引き出す利益が等しい時に外交資源を最大化させることができるわけであり、それは軍事力と経済的力をバランス良く拡充させることが当該国家にとって最適な政策指針であることを意味している。

②制約条件を付加したモデル

ところで、軍事力や経済力などの要素は当該国家の予算や人的資本などといった諸要因による制約を受ける。なぜから、それらの要素の大きさは当該国家の税収や教育機会の拡大などとともに変化するものであり、費用 (cost) というべき要素だからである。すなわち、仮に当該国家が「合理的行為者 (Rational Actor)」であると仮定すれば、軍事力M、経済力Eという二つの要素をできるだけ少ない費用で可能な限り増加させる努力をすることになる。したがって、ここでは目的関数を外交資源関数とし、制約条件を費用関数とする「ラグランジュ未定乗数法」にならった最大化問題を設定することができる。

そこで、Mを軍事力、Eを経済力、Cを総費用、 γ を軍事力増大のための費用、 ω を経済力増大のための費用とし、MとEは相互に独立した変数と仮定すれば、

$$\text{目的関数 } D=f(M, E)$$

$$\text{制約条件 } C=\gamma M+\omega E$$

となり、ここで上記の制約条件の式を操作して、

$$C-\gamma M-\omega E=0$$

とする。そうすれば、

$$\Lambda=f(M, E)+\lambda(C-\gamma M-\omega E)$$

の形式のラグランジュ関数を設定できる。これをM、E、 λ でそれぞれ偏微分すると (Cは総費用のため定数扱い)、各偏導関数は、

$$\frac{\partial \Lambda}{\partial M}=\frac{\partial f}{\partial M}-\lambda \gamma \quad (3-11)$$

$$\frac{\partial \Lambda}{\partial E}=\frac{\partial f}{\partial E}-\lambda \omega \quad (3-12)$$

$$\frac{\partial \Lambda}{\partial \lambda} = C - \gamma M - \omega E \quad (3-13)$$

となる。ちなみに、ここではより一般的な議論を想定しているがゆえに外交資源関数を具体的に特定化していないため、費用1単位あたりを増加させた場合の軍事力の増加分と経済力の増加分をそれぞれ、

$$f_m = \frac{\partial f}{\partial M} \quad (3-14)$$

$$f_e = \frac{\partial f}{\partial E} \quad (3-15)$$

とおけば（いわゆる各要素の限界生産力）、あとは上記（3-14）（3-15）の各式を上記（3-11）（3-12）（3-13）の各式に代入して下記（3-16）（3-17）（3-18）を得た上で、この連立方程式を解けば良い。

$$f_m - \lambda \gamma = 0 \quad (3-16)$$

$$f_e - \lambda \omega = 0 \quad (3-17)$$

$$C - \gamma M - \omega E = 0 \quad (3-18)$$

以上の操作の結果、下記（3-19）が得られる。

$$\lambda = \frac{f_m}{\gamma} = \frac{f_e}{\omega} \quad (3-19)$$

これによって、 λ とMとEの限界的な増加分およびそれらの各費用について（3-19）が成り立つ。したがって、（3-18）および（3-19）が制約付き最大化の条件となる¹⁰⁾。なお、これが意味するところもまた、先述の極大化モデルの場合と同様であることは言うまでもない。

（3）政策的インプリケーション

ところで、筆者は別の機会に国際システムを国際公共財（International Public Goods）の需給システムとしてとらえた場合には、いわゆる単極システム（Uni-polar System）よりも双極システム（Bi-polar System）の方がより安定的な均衡状態を生み出すシステムであることを理論的に検討する機会を得た¹¹⁾。したがって、ここではそうした既知の条件の下で、より現実的な事象への投影である政策提言を遂行する。それは、アジア・太平洋地域において冷戦体制に準ずる双極システムを構築し、ある特定の一国が覇権体制に準ずる単極システムを作らないように働きかけていくことが安定化のための条件であることを基本的な前提認識として、いわば「ミニ冷戦システム（Small-sized Cold War System）」としての日中関係というシナリオ

を実現する際の条件について考察する作業となる¹²⁾。

第1に、冷戦システムの当事者間たる日本と中国は、単に対立するだけでなく、一定レベル以上の政治や行政の担当者が常に「対話 (dialogue)」の機会を持ち続け、互いの軍事力の均衡を維持するための交流を欠かさず双極システムを構成することが重要である。要するに、一方が地方に優越するような軍事力を持たないように均衡することが要件となる。また、ある程度の民間経済交流の基盤が持続的に確立しているべきであることも言うまでもない。

第2に、「ミニ冷戦システム」を確立させるためには、中国の国際社会に対する影響力がこれ以上拡大しないように的確な外交政策を展開することが必要である。ここでは、かつての米ソ冷戦時代にアメリカがソ連に対して行った「封じ込め (containment)」政策と同様の政策として、わが国はアメリカ、オーストラリア、ASEAN諸国、中南米諸国などとの同盟関係に加え、中国の頭を抑え込むためのロシアとの協調、その下腹を突き上げるためのインドとの提携が必要となる。また、その提携はこれまでのように単なる経済的文化的領域だけでなく軍事的な同盟も視野に入れなければならない。同時に、こうしたハード面における外交政策と並行し、科学技術力と情報収集力を向上させる努力とともに、独裁的な全体主義国家が民主主義国家に優越する政治的プロパガンダ (Political Propaganda) の分野における実力を拡充することが不可欠となる。

第3に、共産党による一党独裁体制を採る中国には少なくとも公式には反体制的な政治勢力は存在せず、党内の派閥争いがあるだけである。また、全体主義国家としての中国には政策決定過程と同様にして、国内にジャーナリズムが存在しないがゆえに国論の統制も容易である。この点で民主主義国家である日本やアメリカは常に政治社会的な構造上の劣勢に置かれている。そこで、日本でも従来から各省庁に分散されてきた広報担当部署を一元的に統括し、これを質量ともに飛躍的に拡充させた「宣伝省 (Ministry of Public Enlightenment and Propaganda)」を独立の官庁として設立し、中国が遂行してくるプロパガンダへの対抗プロパガンダ (Countervailing Propaganda) を行う必要がある¹³⁾。重要なことは、この宣伝省との間に政治家や官僚などをはじめ、警察の公安組織や軍隊の諜報機関との協力体制を整備するだけでなく、当該組織のスタッフとして広く日本の広告業界で活躍している企業ビジネスマンの民間人を積極的に登用し、その能力を大いに活用すべきであることに他ならない。

第4に、世界大のグローバルな規模で行われた米ソ冷戦とは異なり、アジア・太平洋地域を舞台として設定される日中冷戦体制は、地理的により限定された規模で行われる戦略であるがゆえに、「バランス」が必要となる。それがアメリカの役割となる。中国は日本と比較して人口も国土も巨大であり、現状では技術力や経済力が比較優位にあるとはいえ、決して侮ってはならない地域大国である。そのため、日本は自らの後ろ盾としてのアメリカとの同盟関係を強化しつつ、アメリカのアジア・太平洋地域における軍事的役割の一部をあくまで日本が代行するというスタンスを堅持する必要がある。その意味で、アメリカの「バランス」としての役割は、日本の後ろ盾としての意義を強く持ちながらもアジア・太平洋地域におけるミニ冷戦

システムを維持するための「覇者 (ruler)」としての役割となり、直接的に国際システムを管理する「覇権国 (hegemon)」の役割とは決定的に異なるものとなる。そこでは、ミニ冷戦システムを舞台として日本を媒介とするより間接的なコミットメントがおこなわれるのである。

重要なことは、日中冷戦体制の構築は日本だけでなく、アジア・太平洋地域の安定的なシステム化を導出することに資する作業であることを全世界に宣伝することであり、それは日本や他のアジア・太平洋諸国だけでなく、当の中国にとってもまたその国益にかなう政策であることを宣伝していく努力が重要である。

4. 結論

本稿では、第1に、国家の外交資源 (Resource of Diplomacy) を構成する要素として経済力 (Economic Power) とともに軍事力 (Military Power) が重要であることを検討し、第2に、これら二つの要素に関するモデリングを通じた理論的検討を遂行しつつ、外交資源を充実させるためには経済力だけでなく軍事力の拡充も必要であることを認識した上で、第3に、こうした認識を土台としてわが国の外交への政策的提言を遂行した。

その結果、第1に、軍事力と経済力は双方ともに外交資源を構成する重要な要素であり、どちらか一方では成立できない相互に不可分な国力の側面であるとともに、いずれかに偏ることなくバランス良く育成していくことによって当該国の外交資源を拡充することが指摘された。第2に、現代の流動化する国際関係を安定化させるためにアジア・太平洋地域における日中冷戦体制を構築することが必要であり、そこではわが国も経済力だけでなく相応の軍事力を育成して外交資源を拡充し、従来のような経済偏重型の国家体制から脱皮すべきであることが提言された。

なお、本稿の議論には、第1に、議論で使用された操作概念、特に外交資源、軍事力、経済力などの諸概念の数量化を試行すること、第2に、軍事的要素と経済的要素間の相互作用と重複効果、いわゆる「多重共線性」の問題を検討することなどの課題がある¹⁴⁾。

【注】

- 1) アジアにおける安定的な国際システムを構築するために「日中冷戦体制」の確立が必要であるという政策的提言については、石井貫太郎「環太平洋地域の変動と安倍外交の課題：日米中関係を中心として」拓殖大学海外事情研究所編『海外事情』Vol. 62, No. 4 (2014年) 68-81頁を参照。
- 2) マクロ国際政治理論における覇権安定論と勢力均衡論との共通点や相違点に関する詳細は、石井貫太郎『現代国際政治理論 (増補改訂版)』(ミネルヴァ書房、2003年) 第2章 (特に65～73頁)、R. Gilpin, *War and Change in World Politics*, Cambridge University Press, 1981などを参照。また、オバマ政権下における米国の外交政策とそれに伴うアジア地域における米国の軍事的プレゼンスの後退が「 balanサー」としての意味を有する点については、川上高司「米国：覇者から「balanサー」の道へ」『世界と日本』No. 2030 (2014年6月2日) 第1面などを参照。

- 3) 吉田ドクトリンについては、西川吉光『日本政治外交史論（上）（下）』（晃洋書房、2001年）に詳しい。また、日本のODA政策の変遷と意義については、渡辺利夫・三浦有史『ODA（政府開発援助）』（中央公論新書、2003年）に詳しい。また、船橋洋一『経済安全保障論：地球経済時代のパワー・エコノミクス』（東洋経済新報社、1978年）などに代表される当時の議論は、経済力によってわが国の安全保障を実現するという視座の業績であった。
- 4) 国力については、西川吉光『現代国際関係論』（晃洋書房、2001年）（特に第2章）に詳しい。また同書は、わが国の国際関係論の文献としては稀少な軍事力に関する充実した議論が展開されている。なお、軍事と経済の財政バランスという問題は資本と労働の効率的な配分の問題を論ずる公共経済学の主要なテーマの一つであるため、たとえば先駆的かつ代表的な業績として吉田和男『安全保障の経済分析：経済力と軍事力の国際均衡』（日本経済新聞社、1996年）などがある。
- 5) 民生技術の軍事転用やその逆という問題に関する稀少かつ先駆的な業績として、薬師寺泰蔵『テクノヘゲモニー：国は技術で興り技術で滅ぶ』（中央公論新書、1989年）および薬師寺泰蔵『テクノデタント：技術で国が減びるまえに』（PHP研究所、1991年）がある。
- 6) 国際関係における各国の外交政策に関わる経済的要素の重要性を指摘したのは、いわゆる「国際政治経済学（Theory of International Political Economy）」の一連の業績であった。たとえば、1980年代のRobert G. Gilpin, *The Political Economy of International Relations*, Princeton University Press, 1987（佐藤誠三郎・他監訳『世界システムの政治経済学』東洋経済新報社、1990年）などに始まり、今日の石黒馨『入門・国際政治経済の分析：ゲーム理論で解くグローバル世界』（勁草書房、2007年）などに至る国際政治と国際経済の連動関係を分析する一連の業績がそれに該当する。また、「経済制裁」については、山本武彦『経済制裁：深まる西側同盟の亀裂』（日経新書、1982年）や宮川真喜雄『経済制裁：日本はそれに耐えられるか』（中央公論新書、1992年）などに詳しい。なお、経済的要素を外交政策の手段としてとらえた先駆的業績として、David A. Baldwin, *Economic Statecraft*, Princeton University Press, 1985がある。さらに、こうした議論が広く流行した背景には、Joseph S. Nye Jr., *Bound to Lead: The Changing Nature of American Power*, Basic Books, 1990（久保伸太郎訳『不滅の大国アメリカ』読売新聞社、1990年）やJoseph S. Nye Jr., *Soft Power: The Means to Success in World Politics*, Persues Books Group, 2004（山岡洋一訳『ソフトパワー：21世紀国際政治を制する見えざる力』日本経済新聞社、2004年）などに代表されるような軍事力と経済力の代替可能性を示唆する議論が存在していたと考えられる。なお、外交資源の構成要素として軍事力と経済力をとらえた場合には、それはハード（Hard Power）とソフト（Soft Power）という分類よりも、むしろ直接（Direct Power）と間接（Indirect Power）という区分けの方が適切である。ちなみに、ナイ教授は自身のこうした業績の流れから最近では本稿と同様の問題意識を持っている。たとえば、ジョセフ・S・ナイ「軍事力と経済力のどちらがより重要か」『東洋経済ONLINE』（2011年7月22日）など。
- 7) 数理モデルについては、A・C・チャン（大住栄治訳）『現代経済学の数学基礎（上・下）』（CAP出版、1995～1996年）、A. C. Chiang, and K. Wainwright, *Fundamental Methods of Mathematical Economics*, McGraw-Hill, 2005、A・J・ドブソン（田中豊訳）『一般線型モデル入門』（共立出版、2008年）、A. J. Dobson, *An introduction to Statistical Modelling*, Kluwer Academic Publishers, 1983、E. T. Dowling, *Schaum's Outline of Theory and Problems of Introduction to Mathematical Economics*, McGraw-Hill, 1992、Simon, C. P. and L. Blume, *Mathematics for Economists*, W. W. Norton & Co. Inc., 1994、薬師寺泰蔵「政策分析におけるモデリングの諸問題」日本政治学会編『政策科学と政治学』（岩波書店、1983年）所収、薬師寺泰蔵・榊原英資『社会科学における理論と現実：実証分析における一つの試論』（日本経済新聞社、1980年）、薬師寺泰蔵「政治学における近代的モデリング」衛藤審吉・他『国際関係理論の新展開』（東京大学出版会、1984年）所収などを参照。
- 8) 生産関数の議論については、D. L. Bosworth, *Productions Functions: Theoretical and Empirical Study*, Ashgate, 1976、小田切宏之『企業経済学（第2版）』（東洋経済新報社、2010年）、渡辺千仞

『技術経済システム』（創成社、2007年）などに詳しい。なお、標準的な生産関数には、ここで取り上げたコブ・ダグラス型の他にも下記のようなCES型（Constant Elasticity of Substitution Type）などがある。

$$Y = \gamma[\delta K^{-\rho} + (1 - \delta)L^{-\rho}]^{-\mu/\rho}$$

これはコブ・ダグラス型生産関数が「代替の弾力性が一定」という性質を持つのに対して、より一般的な代替関係を表す生産関数であり、 γ は効率パラメータまたはスケール係数、 ρ は代替パラメータ、 δ は分配パラメータ、 μ は規模の経済性パラメータである。

- 9) ここで提示した議論には、若干の補足が必要である。というのは、既に述べたように、ここでは極大値を有する凸型の曲面を想定しているため、以上の議論をより一般的に定式化しつつ、今度は極大か極小のいずれかを判別する基準を導出する。まず、本文中の式（3-3）（3-4）を意味する $\partial/\partial M$ および $\partial/\partial E$ （1階のMおよびEの偏導関数）を、さらにもう一度MとEについて偏微分すると、

$$\begin{aligned} \partial/\partial M (\partial D/\partial M) \text{ または } \partial^2 D/\partial M^2 \\ \partial/\partial E (\partial D/\partial M) \text{ または } \partial^2 D/\partial E \partial M \end{aligned} \quad (\text{補-1})$$

$$\partial/\partial M (\partial D/\partial E) \text{ または } \partial^2 D/\partial M \partial E \quad (\text{補-2})$$

$$\partial/\partial E (\partial D/\partial E) \text{ または } \partial^2 D/\partial E^2$$

となる。これらの2階の偏導関数のうちで本文中の（3-5）と（3-6）は交差導関数であるから、もし両者が連続であれば、

$$\partial^2 D/\partial E \partial M = \partial^2 D/\partial M \partial E$$

が成立し（いわゆる「ヤングの定理」）、極大または極小の判別が可能となる。

まず、極大条件は、

$$\partial^2 D/\partial M^2 < 0 \text{ かつ } \partial^2 D/\partial E^2 < 0 \quad (\text{補-3})$$

次に、極小条件は、

$$\partial^2 D/\partial M^2 > 0 \text{ かつ } \partial^2 D/\partial E^2 > 0 \quad (\text{補-4})$$

となる。これに、極値条件としての下記を加えれば、それが単に変曲点ではなく極点であることが証明されることになる。つまり、

$$\partial^2 D/\partial M^2 \cdot \partial^2 D/\partial E^2 > (\partial/\partial E (\partial D/\partial M))^2 \quad (\text{補-5})$$

であり、上式（補-3）（補-4）（補-5）の同時成立が極大または極小の条件となる。ちなみに、経済理論における「極大化」という表現は、基礎的かつ標準的な経済数学のテキストにおいて頻繁に見受けられる。たとえば、E・ドゥリング（大住栄治・川島康男訳）『例題で学ぶ入門経済数学（上・下）』（CAP出版、1996年）、武隈慎一『ミクロ経済学』（新世社、1989年）など。また、国際政治学的研究にミクロ経済学の分析手法を導入した先駆的業績の一つであるKenneth N. Waltz, *Theory of International Politics*, Addison Wesley, 1979（河野勝・他訳『国際政治の理論』勁草書房、2010年）はあまりにも有名である。

- 10) さらに、もしも軍事力や経済力を構成する要素の種類が多数であり、その数量を q_1, q_2, \dots, q_n 、その費用を c_1, c_2, \dots, c_n とすれば、外交資源関数は、

$$D = f(q_1, q_2, \dots, q_n)$$

となり、ここで各要素の限界的な増加分を f_1, f_2, \dots, f_n とすれば、

$$\lambda = f_1/c_1 = f_2/c_2 = \dots = f_n/c_n$$

が成立することになる。

- 11) 国際システムが単極システムよりも双極システムである方が安定的であるという理論的検討については、石井貫太郎「単極システムと双極システムにおける国際公共財の需給関係：クールノー均衡分析によるネオ・リアリズム解釈とその課題」慶應義塾大学編『法学研究』Vol. 84, No. 3（2011年1月）259-278頁、Kantaro Ishii, A Theoretical Analysis for the Supply-Demand Relation of

- International Public Goods in Uni-Polar and Bi-polar Systems, 目白大学編『人文学研究』No. 8 (2012年2月) 37-49頁を参照。
- 12) 米ソの冷戦体制が「長い平和 (Long Peace)」を実現したという積極的な意義を指摘する議論は、ギャディス以来多くの研究者たちによって行われている。彼の代表的著作として、John Lewis Gaddis, *The Long Peace: Inquiries into the History of the Cold War*, Oxford University Press, 1987 (五味俊樹・他訳『ロング・ピース：冷戦史の証言「核・緊張・平和」』芦書房、2003年) を挙げておく。
- 13) 国家の政策的な宣伝活動の理論的検討については、A. R. Pratokanis and E. Aronson, *Age of Propaganda: The Everyday Use and Abuse of Persuasion*, Holt Paperbacks, 2001 (社会行動研究会訳『プロパガンダ：広告・政治宣伝のからくりを見抜く』誠信書房、1998年)、石井貫太郎「宣伝の政治学：政治的リーダーシップとプロパガンダ」目白大学編『人文学部紀要』No. 11 (2004年10月) 14-24頁などを参照。
- 14) 従属変数 (被説明変数) の説明要因としての独立変数 (説明変数) 間の相乗効果が個々の変数の自律的な作用以上の影響を与えることを意味する統計学用語である。

(平成26年11月4日受理)